☆帝国主義の侵略反革命、社会帝国主義の武装反革命を粉砕し、世界革命戦争—世界プロ独を組織する世界単一党を国際階級闘争の最前線に組織せよ！

1982年 3月10日 第342号
編集発行人 高木一夫
一部 200円

烽火

NOROSHI

共産主義者同盟（全国委員会）
■ 大阪戦旗社　大阪市大淀区本庄東２丁目２の31 とみやビル15号 Tel(06)371-3706
○郵便振替　大阪３—６３３３３　高木一夫
○銀行口座　第一勧銀　515-1058150　高木一夫
■ 東京戦旗社，東京中央郵便局　私書箱１１１４号

全人民的政治闘争の布陣をととのえ

「対話」粉砕・二期阻止・3/28三里塚へ

八二春闘の大衆的決起で帝国主義的労戦統一粉砕を

全国のたたかう労働者人民諸君！八二年春期闘争に全力でたちあがれ！米西欧帝を初め国際帝国主義列強を足もとから揺るがす世界的危機の時代が来た。日帝は、「極東有事研究」をもっての安保強化—改憲攻撃、さらに帝国主義的労戦統一と戦争—ファシズムの道へと踏みだした。「管理春闘」つきやぶる中小未組織、官公労労働者の職場末端からの大衆的決起をきり拓きつつ、三・二八三里塚現地闘争の全人民的決起をかちとれ！

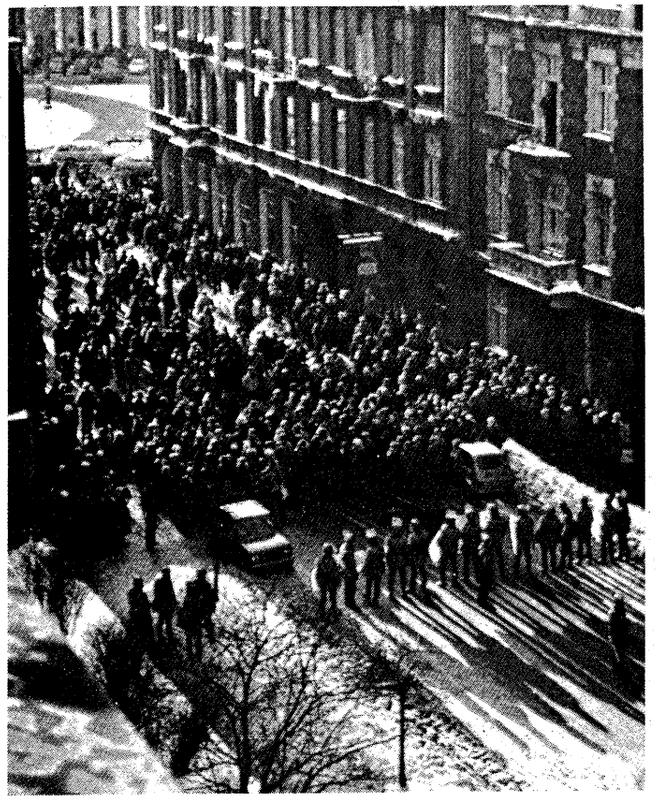
転機をむかえる国際階級闘争

八二年は国際階級闘争の新たな激動のうちに幕をあけた。十二月十三日ポーランドでヤルゼルスキはソ連社会帝国主義の全面的支援のもと「連帯」を急襲し、多数の活動家労働者を逮捕し、労働者国家に前例のない軍政をしいた。これは、ポーランドにおける労働者階級の闘争が支配者の足許を脅かし、東欧諸国からソ連心臓部へと拡大せんとすることにたいする、社会帝国主義者の反革命的解答にほかならない。この攻撃に直面して、「連帯」に結集する先進的労働者は対抗的準備ももたず、分散的抵抗戦を強いられている。

抵抗戦の持続のなかで統一労働者党内部の党内闘争の激化が伝えられ軍隊の動揺が開始され、ヤルゼルスキはソ連軍と結びついた特別治安部隊を送りこまざるをえなくなっている。「連帯」と政府権力との擬似的な二重権力状態に終止符がうたれ、権力をめぐる本格的な闘争の局面がはじまった。敵によって強制されたものとはいえ、ポーランド労働者の先進的部分は、一国的枠にとどまることなく東欧・ソ連の社会帝国主義による労働者支配を根底からくつがえすべく、小ブル自由主義者と自己を分岐した独自の党建設と階級闘争へと進まざるをえない段階を不可避にむかえている。

このポーランド労働者の階級闘争は、西欧の階級闘争にも影響をおよぼしている。それは一方におけるNATO—ワルシャワ機構軍の再編へと連動した。そして他方においては、ソ連共産党とイタリア共産党間の党派闘争の激化として再燃した。

十二月二九日、イタリア共産党は声明を



ポーランド労働者に連帯せよ！
（81年12月20日 ワルシャワ）

3.28

政府公団の「話し合い」攻撃粉砕、二期阻止、空港廃港、暫定開港四周年

全国総決起集会

正午・三里塚第一公園　主催・三里塚芝山連合空港反対同盟

発表し「ポーランドの事態はソ連型社会主義のモデルの限界を示している。われわれはこれらとは別個の第三の社会主義の道を行く」と宣言した。これにたいしてソ連共産党は、「新しい道とは修正主義、日和見主義である。イタリア共産党の立場は反ソ反社会主義であり、帝国主義に組みするものである」と真正面から反論している。この「対立」の真の本質は何か。すでにソ連の「社会主義」なるものが巨大な社会帝国主義党と国家官僚による労働者階級支配であることは歴史的にも明らかである。同時にフランス共産党とイタリア共産党間の論争やユーロコミュニズムの分解は、各国資本主義の危機の救済に対応した社会帝国主義者間の分解であり、ますますソ連社会帝国主義との同質性をしめすものにほかならない。

われわれはこうした国際的な社会帝国主義の徒党による抗争にまどわされることなく社会帝国主義の根本路線を全面的に打倒する国際党派闘争を組織し、国際階級闘争を単一に糾合する党建設をこそ、現下のポーランドをめぐる国際的流動のなかで呼びかけていかねばならない。

ポーランド・労働者国家内階級闘争の激化と同時に、帝国主義国・西欧における階級闘争もまた持続している。昨年からレーガンの世界戦略の再編、欧州核配備にたいする大衆闘争の波が継続している。それは各国資本主義の深刻な不況と生活苦と結びつきながら大きな岐路に直面している。西欧社民諸党そして共産党は、ともに五〇年代の反原子兵器反対運動における敗北を再びくり返さんとしている。彼らは大衆の決起を「米ソの話し合い要求」「核の平和利用」なるプチブル平和主義の幻惑のもとに縛りつけてしまうのだ。それは五〇年代の運動が、米ソ「緊張緩和」路線のもとに解体されたと同様の敗北の道である。

かかる西欧帝国主義の強盗戦争への尻押し運動にたいし先進的労働者の反撃を組織し、この闘争を自国帝の侵略反革命戦争への正面戦、国際階級闘争への断固たる連帯戦へと組織していくことこそ、西欧労働者階級が直面する緊要の任務である。

第三世界における階級闘争もまた大きな転機をむかえている。イランにおける二月革命をさらに労農社会主義革命へと進めんとする部分の登場、エジプトにおけるサダト暗殺にみられる国内矛盾の集積と人民の流動、南朝鮮における反帝闘争の前進、ニカラグアにひきつづくエルサルバドル内戦の前進。そしてこれらの闘争の成長にともなって、帝国主義との非妥協の闘争にとどまらず、社会帝国主義と自己を分岐させんとする部分が生み出されつつある。

八〇年代に突入してはじまった国際階級闘争の新たなうねりは、資本主義の全世界的危機の深まりにともない、国際帝国主義への正面戦への前進をかちとりつつあると同時に、社会帝国主義、小ブル平和主義、民族主義との闘争を内包しはじめている。

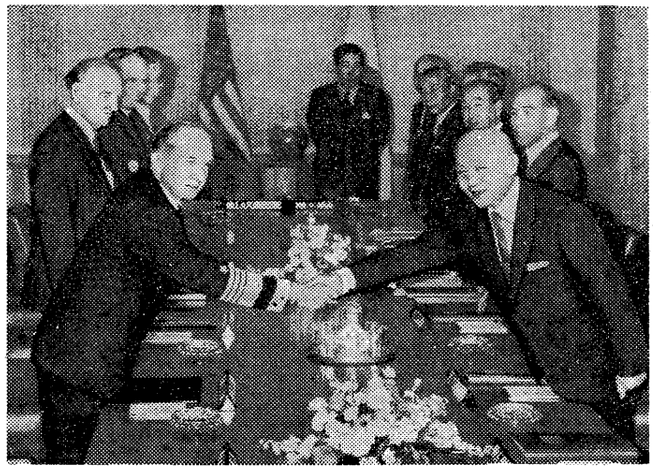
日米安保と極東有事研究

こうした三ブロック階級闘争の新たな激動に対応して、帝国主義・社会帝国主義の世界支配再編策動、戦争準備の策動が渦まいている。

米帝＝レーガンは八二年度年頭教書において「強いアメリカの復権」を再度強調しつつ、「自由世界の旗手としての軍事的信頼の回復」を主張して大軍拡路線をうちだした。史上空前の巨額軍事予算によって支えられたレーガンの軍事戦略は、従来の「$1\frac{1}{2}$戦略」（カーター）の軍事的制約をとりはらった、ヨーロッパ、中東など複数地域での対ソ正面戦争を想定したものであり、NATO、日米安保など帝国主義の諸軍事同盟との連動を不可避とするものである。それはソ連社帝との世界支配主導権をめぐる抗争・争奪のための世界戦略であるにとどまらず、労働者国家内のそれをもふくむ国際階級闘争総体の圧殺と鎮静化をねらったものであることは明白である。レーガン軍事戦略のもとで、中南米諸国の内戦への軍事介入、ヨーロッパの反戦反核闘争への「ソ連の脅威論」をもってするどう喝、ポーランド封鎖と反共的「ポーランド連帯デー」の提唱など、一連の反革命的世界政策が八二年に入ってもひきつづき大規模に展開されていることを忘れてはならない。

ソ連社帝はこれにたいして、「世界平和の維持のための軍事戦略的均衡」（第二六回党大会報告）という大義名分をかかげて米帝との軍拡競争にのめりこみ、他方、まさにこれと比例するかたちで国際階級闘争の前進への敵対をつよめている。ポーランドの事態はその典型である。ソ連社帝もまた深まるみずからの危機を、反革命的軍事力の行使によって回避せんとしているのである。

このようななかでわが日本帝国主義は、独自の利害にもとづいて米帝の世界戦略と結合しつつ、侵略反革命戦争とファシズム準備に拍車をかけている。とりわけ昨年から本年にかけての日米安保の再編強化と軍備増強の攻撃はすさまじいものがある。それは端的に本年一月八日の日米安保協における「極東有事研究」開始の決定にしめされている。この基本内容は、すでに七八年十一月の日米防衛協力指針（ガイドライン）のうちだしをつうじて実質的には確定されてきたものである。以降、日米帝は「ガイドライン」にもとづく日米共同作戦計画作製を急ぎ、八〇年末にそのうちの「日本有事」についての合意をはかった。それはソ連の対日侵攻を想定し、上陸阻止戦闘、三海峡封鎖作戦などをふくむものである。これをふまえて今回提出された「極東有事研究」とは、中東・ペルシャ湾への米軍の急派に連動して、西太平洋における共同作戦をになうものへと日米安保を再編することをねらったものである。より具体的にはそれは第一に、朝鮮半島における「有事」、すなわち朝鮮人民の反米反日独裁政権打倒の決起を共同軍事制圧せんとするものであり、第二に、ANZUS同盟と結合して西太平洋一帯の海空における共同軍事展開をもくろむものである。「極東有事研究」の開始をもって日米安保が、NATOなみの国際反革命軍事同盟としての一歩を踏みだすことは確実である。



第18回日米安保協議委員会に臨み握手する桜内外相（手前右）とロング米太平洋軍司令官（同左）。外相の後方に伊藤防衛庁長官、左端はマンスフィールド駐日大使＝8日、外務省で

このもとに現在の日帝の安保・軍備増強のいっさいが、戦争準備の目的のために統合されている。日米軍事技術交流、韓国全斗煥政権へのテコ入れ、自衛隊軍事力の即戦化近代化、有事立法制定策動と国内法見直し作業の進行、そして憲法改悪策動の全面化――これらの諸動向の根はひとつのものである。日帝はこれらをつうじて新植民地支配強化のための、反帝民族解放闘争圧殺のための戦争を準備し、激化する帝国主義間強盗的抗争にうちかたんと必死の跳躍をこころみようとしているのである。

安保・軍備増強の大攻勢とむすびつき、他方において国内統治形態のファシズムへの転換の準備が着実にすすめられている。それは既存社会勢力の再編を当面の焦点として進行し、この攻撃は、昨年から本年にかけて次の三つの側面において遂行されてきた。

ひとつは政党再編である。日帝は小ブルジョア諸政党の再編成に着手しはじめ、民社、公明、新自クー、社民連など「保守中道」政党

の結集を促進し、彼らを「国家と国民の危機の打開」を共通スローガンとするみずからの忠実な下僕として育成せんとしている。これにこたえ、すでに民社党は独占企業労組の意をうけた「兵器の国産化」の提唱をはじめ、自衛隊制服組の代弁者、日帝の軍備拡張の牽引車となり、公明党は昨十二月の党大会で「安保堅持、自衛隊承認、全斗煥支持」を正式にうちだし、「自民党との連立政権」をも展望するにまでいたっている。

第二は労戦再編である。昨十二・一四統一準備会の発足によって労働運動の産業報国会化の動向が加速されるとともに、総評の崩壊過程への突入は決定的なものとなった。本年に入って、私鉄、全金の準備会参加が決定され、総評臨時大会では春闘方針から「大幅賃上げ」のスローガンすら実質上削りとられ、かわって「労働四団体交渉」「社会党・中道四党による院内闘争」主導の「減税闘争」なるものが前面化された。他方、同盟は一月の大会において「基本構想反対の組織は準備会参加を一切認めない」（宇佐美）と再度強調し、また「減税は防衛費を削るよりも行政改革で」と官公労労働運動への真正面からの敵対をあからさまにし、さらに「労働外交の推進」を主張して日帝の新植民地支配強化の先棒かつぎを買ってでるなど、いっそうの帝国主義労働運動派としての純化を深めている。

第三は「改憲」「国防」を結集軸とした下からの「国民運動」の組織化である。昨年十月に結成された「日本を守る国民会議」は、「経済大国にみあった日本の国際責任」「国を守る気概の必要性」などの排外主義イデオロギーで世論形成をおこないつつ、〃八三年「防衛」選挙での多数派形成〃をめざして暗躍をくりひろげている。これは軍拡・改憲・行革の推進をかかげた八二年度自民党運動方針とも、ピッタリと照応している。

「対話」攻撃粉砕し　二期阻止へ

戦後史を画する日帝の攻撃の嵐のなかで、人民の巨大な流動がはじまろうとしている。それはまず昨年来の右翼的労戦統一にたいする広範な戦闘的労働者の反撃戦として端緒的に開始された。「総評主義」のくびきのもとで、本来の指導的階級としての役割りをはたしえなかった日本労働者階級のたたかいが、日本階級闘争総体の将来を左右する位置を画しはじめようとしている。労働運動の産報化に抗する労働者は、そのたたかいを労働運動局面での反対派活動に限定することなく、いまこそ全人民の先頭に立って、日本帝国主義と正面対決する全人民的政治闘争を組織し、情勢を革命的にきりひらくべきである。

今春闘争は三里塚闘争を突破口に、このような課題をひきうけてたたかいとられるべきなのである。では八二春闘とならび三月闘争の最大の攻防環として存在する三里塚闘争はいかなる局面に直面しているのか。

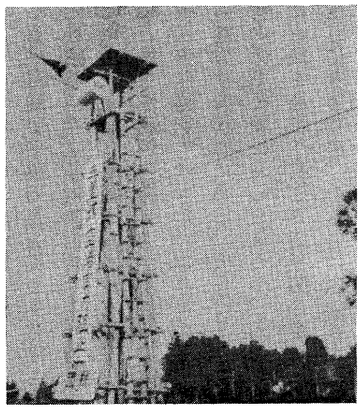
日米安保強化・軍備増強と連動した三里塚二期着工攻撃は、ますますし烈化している。日帝は昨年十二月、二期工事予算として三二〇〇億円を計上した。またさらに成田用水など空港周辺対策費として巨額の予算を投入することを決定した。日帝は二期着工をもって「極東有事」＝朝鮮半島有事にさいしての出撃基地として、三里塚侵略反革命軍事空港の完成化をねらっているのである。

この攻撃に立ちふさがる三里塚闘争と三里塚反対同盟にたいする破壊攻撃が、現地三里塚を焦点に急速ににつまってきている。

昨年夏、運輸省＝公団は、パイプラインの最難関＝花見川ルートの完成を宣言するとともに、八三年末完成の見通しを公表した。以降、七月の塩川・沼田会談による着工宣言、十二月閣議での二期予算の承認、成田市長長谷川の「早期着工のため地元農民との話し合いを追求する」という発言など、二期着工の包囲網を形成せんとしてきた。そして十二月二五日の早朝、服部ら運輸省官僚が天神峰現地の小川喜平氏、小川嘉吉氏両家にあらわれついに話し合いを直接強要するという暴挙にうってでたのである。

このようななかで、反対同盟の指導部であった石橋、内田氏ら一部の同盟員が政府公団の要人と秘密会談をもっていたという事実が発覚した。そしてこの問題はマスコミによって、三里塚闘争への敵対キャンペーンとして利用されている。

われわれは敵の攻撃の意図をあますところなく暴露し、これとの闘争を全人民によびかけねばならない。敵のねらいは第一に、二期工事にむけて用地内の反対同盟を切りくずし土地を買収し無血開城をはかることにある。事実、公団は「二期工事といっても用地買収が八〇％、実際の機械を動かす工事は二〇％の力」とうそぶいている。彼らは現状では土地の強制収用が困難であることを認め、あらゆるルートを駆使して用地内の買収と切りくずしに全力をあげているのである。さらに権力はこれにとどまらず、反対同盟指導部の解体をもって反対同盟の弱化と条件団体への変質をねらっているのである。かかるものとして最高幹部のはたした重大な役割りがある。


用地内に建設された監視ヤグラ

敵のねらいの第二は、明白に三里塚闘争そのものの鎮静化にある。敵は反対同盟と全国のたたかう人民を切り離し、反対同盟と共闘諸党派を切り離すことによって、日本階級闘争の一大拠点としての位置を築きあげてきた三里塚闘争を、個別条件闘争へと転落させんとしているのである。マスコミは今回の事態を「農民と支援党派の対立」として描きだし、逆に敵権力の反革命的意図をわれわれの前にはっきりとしめした。

二月十日、反対同盟は石橋・内田両氏から自己批判の提出をうけ、誤りを厳しく批判し役職を解任した。そしてこれまでの闘争の基本路線を一歩もゆずることなく反撃に立ちあがっている。われわれは反対同盟のたたかいに連帯し、石橋・内田氏の屈服を生みだした根拠そのものにたいし先進的農民とともに真正面から立ちむかっていかねばならない。まずはっきりさせねばならないのは、今回の事態と闘争するにさいして「空港絶対反対・農地死守」の反対同盟の基本方針の堅持をよびかけるだけでは、決定的に不十分であるということである。とりわけそれは責任ある革命党派のとるべき立場たりえない。十七年間のたたかいは、この反対同盟の基本スローガンのもとに多くの政治的経験をつんだ先進的農民を生みだした。彼らはこのスローガンを「労農連帯」「軍事大国化とたたかう反戦平和の砦」のスローガンによって裏うちし発展させてきた。こうして三里塚闘争は一地域の農民の民主主義的運動から、全人民的性格を内包する人民闘争の拠点として成長した。敵権力はこれにたいし、不断に闘争を個別条件闘争におしもどさんと画策しつづけ、運動の経済的基盤（小土地所有）にねらいをつけた買収工作をくりひろげ、反対同盟内部の闘争の前進に対応しえなかった部分に集中砲火をあびせたのである。したがって今回の事態にたいして、たたかう労働者・農民がとるべき基本的立場は、反対同盟の空港絶対反対の基本方針を支持し堅持するのみならず、三里塚闘争をこれまでに倍する精力を注ぎこんで全人民的政治闘争の拠点へと発展させつづけること、これを軸に権力との非妥協的攻防を形成し、労農の階級的団結をうちかためることにこそ存在するといわねばならない。

3・28三里塚　闘争の任務

この立場をきたる三・二八闘争のなかに物質化し実践化せねばならない。三・二八闘争の任務を以下提起する。

第一に、二期着工にむけた敵の話し合い攻撃を粉砕し、現地を軸にした二期決戦陣型をうち固めることである。「話し合いを口実に

してわが同盟を破壊することなしに二期工事を推進することは不可能である。反対同盟が団結をかため、いっさいの話し合いを拒否し農地死守をつらぬくならば二期工事は絶対にできない。わが反対同盟は日本農民のため、たたかう労働者人民のため勝利する。日本の未来と反戦平和のために勝利する」と断固たる闘争宣言を発した反対同盟とともに、三・二八闘争の大成功をかちとらねばならない。

第二に、労農連帯の隊列を強化し、三里塚闘争が生みだした先進的農民を「階級闘争全体の戦士へ」「社会主義革命の戦士へ」と獲得し、もって反対同盟の新たな団結の強化をかちとることである。石橋・内田氏への根本的批判は、反対同盟の再結束と新たな指導部の建設に結実されねばならない。革命的部分はこのたたかいこそを支援せねばならないのである。また三里塚闘争に決起する先進的労働者たちは、三里塚農民との結合を反政府闘争への連帯一般にとどめることなく、先進的農民のいう「差別と貧困のない社会の建設」の志向に連帯するたたかいをつくりださねばならない。社会主義をめざす労農の共同の隊列が登場するとき、反対同盟はより強化され、三里塚闘争はより豊富な内実をもつことができるであろう。

第三に、三・二八闘争を日帝の戦争とファシズム準備と正面対決する全人民的政治闘争としてたたかいとることである。三・二八闘争は、今春期、安保・日韓・改憲・沖縄をめぐる政治闘争の橋頭堡を築くものとして、また社共の組合主義的政治闘争と一線を画したたたかいとして組織されねばならない。「平和と民主主義の防衛」をかかげる社共の「反戦反安保闘争」は、こんにちそのタテマエすら喪失寸前状態にある。彼らはしだいに反戦反安保を後景におしやりつつ、人民の反戦平和意識を福祉予算と軍事予算の配分の問題のうちにとじこめ、あるいは国連のキャンペーンに乗っかった「反核兵器・核の平和利用」の運動のうちに歪曲せんとしている。社民主導で予定される反核集会は、労働組合の赤旗すら許されず、舞台裏では社公民中道政党づくりの陰謀がはりめぐらされているというきわめてぎまん的なしろものである。われわれは労働者人民をこれらの日和見主義的指導からひき離し、全人民的政治闘争とこれをにらう広範な人民の政治的統一戦線の側へ奪還していかねばならない。われわれは三里塚闘争をこれを実現していくためのるつぼと化さねばならない。

第四に、闘争内部に存在する左右の日和見主義諸派との党派闘争を組織することである。急進民主主義者＝中核派は、その人民指導の限界を大きく露呈しはじめている。彼らはこんにちこそ必要とされる社会主義革命の準備の問題、政府権力問題を人民にむかって大胆に提起することなく、日帝との力関係の転換を三里塚二期決戦で実現するという独特の主張をもって、労働者人民がはたすべき任務を狭くきりちぢめている。三里塚闘争においても、農民を階級闘争全体の戦士へと獲得していくという基本方向をもちえない彼らの弱点は各所で露呈している。

他方、右翼日和見主義＝第四インターを筆頭とする連帯する会ブロックは、今春、安保・日韓闘争を呼びかけてはいるが、それは諸個別課題のら列であるばかりでなく、その主体を反自民統一戦線にもとめ、社共との連合をも想定するという度しがたい日和見主義をいっそう深めている。三里塚闘争においても彼らは「三里塚闘争は農民を国家の問題につきあたらせた」などといって、先進的農民の苦闘を評論し、のみならずそのたたかいを反自民を結集軸とした市民主義的政治の枠におしとどめようとしている。

われわれはこれら左右の日和見主義との闘争を堅持しつつ、三・二八闘争の大衆的高揚のために力を尽くさねばならない。

全国のたたかう労働者人民諸君！

国際階級闘争の新たなうねりと連帯し、三月期、春闘・三里塚を両輪に春期政治闘争への攻勢をきりひらこう。そしてこのたたかいのただなかから、革命の司令部、大衆的政治的統一戦線、階級的労働運動の三位一体の前進をかちとろう。

共産同（全国委）とともに！

82春闘アッピール

"準備会春闘"粉砕し階級的労働運動の戦略的陣形を構築せよ！

全国のたたかう労働者諸君！

八二春闘をめぐる階級攻防の幕は切って落された。

いま日本帝国主義は同盟＝JC、総評＝民同など労働貴族どもをしたがえつつ、労働者階級総体を侵略反革命戦争とファシズムの道へ動員せんとする攻撃をいよいよ本格化させている。昨年十二月十四日、ブルジョアジーの意をうけた帝国主義的労戦統一勢力は、機動隊暴力に守られて「統一準備会」を強行発足させた。それは現代版産業報国会への道を掃き清めるものとしてのみ存在した。そして本年八二年、彼らブルジョアジーの代理人たちは、今春闘を「準備会春闘」と称せられる反共・労資協調・資本主義擁護の「管理春闘」へと封殺せんともくろんでいる。

春闘の形ガイ化が叫ばれてから久しい。旧来の意味での、すなわち合理化とひきかえのうえでの一定の賃上げの獲得という春闘は、七五年以来の連敗のあげく、いま完全に息をひきとろうとしている。日本労働運動は巨大な歴史的転換期・分解期を迎えた。たたかう労働者たちに問われているのは、もはや労働運動と呼ぶに値しない同盟＝JC、総評＝民同の翼賛運動ときっぱりと決別し、彼らから日本労働運動の主導権を奪還し、労働者階級多数を獲得しうる階級的労働運動創建の道へふみだしていくことである。それを全国のあらゆる工場・職場・地域をつらぬいて単一に実際に着手していくことである。

八二春闘を社会主義革命の準備のための正規の攻囲軍建設にむけて、あらゆる部署でたたかいぬこう。

危機到来に備える資本

さる一月十三日、日経連は労働問題研究委報告「先進国病に陥らないために」を発表し、「生産性基準原理による賃金決定」という使い古されたブルジョア賃金理論を根拠に、本年度の賃上げを四・一％以下におさえるべきであると主張した。

ここで使用されている「先進国病」なる造語は、いうまでもなく米・西欧資本主義をおおう不況の嵐と、階級対立の激化のことをさしている。七四―七五年恐慌をピークとした世界的な慢性的過剰生産恐慌は、米・西欧諸国を筆頭に巨大な規模での企業倒産や操業短縮をもたらし、労働者の生活を直

撃した。ECでは失業者は昨年十二月、ついに一〇〇〇万人を突破し失業率は九％に達した。アメリカでも失業者は九五〇万人をこえ（失業率八・九％）、折からの寒波とも重なって、早朝から寒風のなかを失業者がひとかけらのパンをもとめて行列をつくるという光景が現出した。また青年労働者への不況の影響はすさまじく、イギリスやフランスでは全失業者の四〇％以上が二五歳未満の労働者によって占められている。これらを背景にして昨年、西ヨーロッパ各国で労働者の蓄積された怒りは反戦反核闘争や反失業闘争として爆発し、アメリカでは反レーガンの四〇万人デモが首都ワシントンを揺るがした。

このような事態をさして日本ブルジョアジーは「先進国病」と呼び、その波及を恐れているのである。たしかに現在、日本資本主義は米・西欧にくらべ、経済成長率、物価上昇率、失業率などにおいて一定の安定をしめしているかのようにみえる。しかしそれは赤字国債の乱発、「減量経営」という名の大規模な合理化、実質賃金の抑制（八〇年には対前年度比はマイナス〇・九％を記録）、パート・臨時工など不安定雇用者や中小零細企業労働者をはじめとする労働者下層部分からの強収奪、アジア・中南米などへの資本進出と現地労働者の酷使、さらに増税・福祉切りすて・公共料金値上げなどの大衆収奪の強化によって、いわば危機をくりのべしてきた結果にすぎない。日本資本主義もまた遅かれ早かれ世界資本主義の危機と労働者人民の憤激に、足もとをおびやかされるようになることは不可避である。

この不可避性を知るがゆえに日本ブルジョアジーは、国益（すなわちブルジョアジーの階級利益）に忠実な官許労働運動を育成し、帝国主義的矛盾を他民族抑圧と収奪によってのりきるための侵略反革命戦争の準備にやっきになっているのである。

産報化の道 歩む社帝派

敵階級の徹底した賃金抑制をともなう労働者大衆への攻撃は、したがってきわめて政治的なものとしてかけられてきている。日経連報告のあくる日、一月十四日に発表された本年度自民党運動方針案は「わが国はいまや第二次大戦後はじめて軍事的な脅威にさらされている」として、軍備増強の必要性を絶叫し、改憲と行革の推進をうちあげた。本八二年春闘攻防が生活破壊か生活防衛かの経済闘争上の攻防にとどまらず、侵略容認か国際連帯か、資本主義擁護かその打倒かをめぐる政治的攻防として、例年にもまして激烈に争われねばならないことは避けられない。

このような情況下で右翼労組指導部たちは、昨年労働四団体合意の大義名分のもと、昨年を一％下回る九％の八二春闘統一要求基準をうちだした。同盟・総評ともに共通する論理は「九％賃上げと一兆円減税によって国内需要を喚起し景気の低迷を打破する」というものである。最大限九％の賃上げですら（ちなみに昨年は十％要求をかかげて平均約七・六％で妥結）、物価上昇や税負担増にみあう生活防衛もおぼつかないことはあきらかである。さらにより徹底して批判されるべきは、ここにつらぬかれるブルジョアジーとの運命共同体論、資本主義防衛の立場であり、また春闘過程をひとつの階級闘争としてたたかうことへの全否定の思想である。それは「準備会春闘」の反労働者的本質をくっきりと浮かびあがらせている。

一月二六日から開催された同盟大会では「安保堅持・自衛力の整備増強」「南北問題の解決・日本の経済協力の拡充」「労働外交の推進」をもりこんだ八二・八三年度運動方針が採択された。まさに侵略の尖兵たらんとする宣言というほかはない。つづく二月二日からの総評臨時大会では「管理春闘打破」がかたちばかり唱えられたものの、基調的には「内需拡大春闘論」であり、同盟＝JC運動路線への接近はいっそう深まったといわねばならない。事実、本年に入ってはやばやと全金、私鉄の統一準備会への参加、および同盟＝JCが牛耳る賃闘対策民間労組会議への参加が決定され、総評みずからが「準備会春闘」すなわち「管理春闘」の道へ積極的にのめりこんでいるのである。

「国民春闘の再構築」を主張する日共＝統一労組懇もまた、資本主義の打倒ではなくその改良を立場とする点において、同盟や民同と共通の基盤のうえに立っている。彼らが最重点をおく二つのスローガン「大企業の大もうけを労働者・国民に還元せよ」「軍事費を削ってくらしと福祉・教育の充実を」に如実にしめされるように、彼らは帝国主義本国の「特権」のうえにあぐらをかき、帝国主義の超過利潤のより多いわけ前を要求しているのであり、実践的には労働者を革命的階級闘争の道から遠ざける役割りを果たしているのである。

われわれの82春闘任務

労働運動の産業報国会化をもくろむ攻撃がますます激しくなり、総評労働運動の歴史的破産と崩壊が急速に進行するなかで、これに抗する先進的労働者たちがひきうけるべき任務はますます重要なものとなってきている。左翼反対派的限界を克服し、戦闘的経済主義の残しを一掃し、いまこそ日本労働運動の再編の主導権を獲得していくべきときである。八二年春闘過程をつうじて、既成労働運動にかわる階級的労働運動の戦略的陣型が全国的に構築されねばならない。そのために以下の任務をわれわれは、全国のたたかう労働者に提起するものである。

第一に階級的労働運動の大衆的基盤を形成するために、あらゆる工場・職場・地域を戦場として奮闘することである。

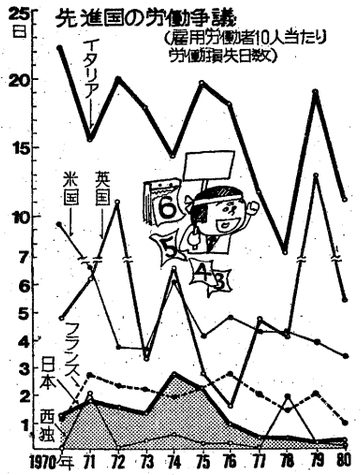
すべてのたたかいにおいて、右翼既成指導部＝帝国主義的労戦統一派への批判戦が組織されねばならない。「経済整合性論」にもとづく賃金自粛路線を粉砕して大幅賃上げをかちとること、ボス交路線に反対して職場末端からの大衆的実力闘争を組織すること、下層労働者切りすて、階級分断に抗して彼らとともにたたかいの戦列を形成すること、これらをつうじて右翼指導部の手から労働組合の指導権を奪還していくことである。

また官民をつらぬく地域共闘体の形成・強化のためのたたかいがより重視されねばならない。それは労働者大衆を階級として団結させ、階級として形成していくうえで、初歩的ではあるが軽視されるべきではない有効な戦術である。既成の地区労を階級的に変革し、また新たな地域共闘体結成をよびかけ、春闘時での支援連帯行動、政経両面での共同行動を組織し、教宣活動での共同の実践をも追求することである。そしてさらに広範に存在する未組織労働者の組織化のたたかいに大胆にうってでる必要がある。

春闘主要民間単産の賃上げ要求基準案

（定昇込み・単位円）

		82年	81年
（総評系）	鉄鋼労連	17,200（8.4％）	18,000（9.3％）
	私鉄総連	20,000（10.4％）	20,000（11.2％）
	全国金属	20,000以上	20,000以上
	合化労連	20,000（10％）	20,000（10.5％）
	新聞労連	30,000以上	30,000以上
（同盟系）	造船重機	17,200（8.7％）	18,000（9.5％）
	電力労連	18,000（9％）	18,000（9.7％）
	ゼンセン	9％以上	10％基準
	全金同盟	9％	10％
	海員組合	20,700（11.8％）	22,242（10.8％）
（中立労連系）	電機労連	9％程度	10％程度
	食品労連	9％基準	9％以上
	全国セメント	17,000	17,000
	自動車総連	9％基準	10％基準
	ゴム労連	9％以上	10％以上



賃金自粛・ストなし路線と対決しよう！

第二に真に大衆的な労働組合の全国的結合を推進することである。それは既成労組内左派反対派の恒常的全国共闘組織と、独立労組、未組織労働者をつらぬく大合同労働組合の建設へと帰結すべきものである。個人加盟、二重加盟、単組加盟のいずれをも保障する新たな合同労組は、かつての総評下での合同労組が大単産労組の補完的従属的位置を強制された主要な根拠たる企業別組合路線と一線を画し、また既存新左翼系合同労組の「孤立した活動家集団化」の現状を突破し、すべての労働者にむかって開かれた第一次団結体としての性格を有す。統一労組懇にせよ右翼日和見主義者が主張する種々の「全国労組連」構想にせよ、その根底に企業別組合路線が温存されているかぎり、せいぜい行きつく先は総評の縮小再生産にすぎない。こうして建設されるべき新たな合同労組は「労働組合の全国的結合」というときの、「結合」の新たな質を形成していく中核体とならねばならない。

第三に労働者の政治的決起を精力的に組織することである。

政治闘争こそが労働者大衆を、その要求と闘争の分散性個別性から解放し、階級として単一に組織することのできるゆいいつのたたかいである。今春期、先進的活動家は安保粉砕・日韓連帯・改憲阻止、さらに三里塚・沖縄をかかげた全人民政治闘争への大衆組織化の先頭に立たねばならない。そしてこのただなかから社共の組合主義的政治闘争と分岐した、武装蜂起を準備する革命的政治闘争への導水路をきりひらいていく任務をもひきうけねばならない。

第四にこれらのいっさいの成果を、レーニン主義前衛党の建設、武装せる革命の伝導路の建設に結実させることである。開始された階級攻防の最終結着は、つまるところファシズムの勝利かプロレタリアートの権力奪取かに帰せられる。想起しよう。ドイツ労働者の三〇年代の敗北を。あるいは日本の戦後革命の流産を。いずれも蜂起を準備し権力奪取を準備する前衛党と革命の組織の不在にその根拠はあった。革命党建設と離れてプロレタリアートの未来を展望することは決してできない。

以上の任務をふまえて八二春闘の最前線にともに出撃しよう。

喜瀬武原闘争（２月17日）

5・15「復帰」10年を迎える沖縄

基地強化・軍用地強奪許すな

県収用委審理打ち切り弾劾

「赤琉」編集委員会

《チーム・スピリット》

さる二月十三日から、本年で七回目を数える米日韓合同軍事演習＝「チーム・スピリット'82」が沖縄を最前線にして開始された。

戦略的部隊展開・部隊投入・戦略撤退の三段階にわかれ、四月六日の部隊投入演習を頂点に七〇日あまりにおよぶ今回の演習には、昨年同様最大規模の米軍五万六千人、韓国軍十万人の兵力が投入される。沖縄からは在沖米海兵隊が、上陸演習をおこなう最大の部隊単位である海兵水陸両用部隊（MAX）編成で約一万人が参加する。これは韓国以外から参加する部隊としては最大の人員である。また極東最大の嘉手納基地を中心とした第一八戦術戦闘航空団からはF15戦闘機、E3A空中警戒管制機、RF4C偵察機、KC135空中給油機など主力機のほとんどが投入されるのである。

このようななかで沖縄全土の基地と基地をむすぶ幹線道路には米軍トラックが走り、那覇軍港には緊急展開軍（RDF）のための事前集積艦が入港し、車輌や物資を満載して韓国に出港していく。輸送機や戦闘機が民家の屋根をかすめてあわただしく離着陸をくりかえしている。そして二月十七日には県道一〇四号線を封鎖して、核弾頭使用可能の八インチ砲二門をふくむ実弾砲撃演習が強行された。沖縄基地は「チーム・スピリット'82」が強行されるなかで、前線基地・直接出撃拠点としての姿をまざまざとわれわれの前にしめしている。

《軍用地強奪狙う日帝》

一方、五・一五公用地法期限切れをめぐる攻防もいよいよ白熱化してきた。法手続き上は最終段階をむかえた県収用委主催の軍用地強制収用のための公開審理は、回を重ねるごとに見せかけの「中立・公平」さを、審理の場に結集した反戦地主会や労働者によってひきはがされてきた。収用委会長小堀は必要とされる手続きを、なんとしても五月十五日のタイムリミットにまにあわせようとやっきになった。そしてついに二月二七日の第六回公開審理の場で小堀は、突如として実質的審理うちきりを宣言したのである。会場は怒りの声で騒然となり、労働者人民の追及を恐れて小堀は、前日に出動を要請しておいた機動隊・私服百数十名と、那覇防衛施設局職員八〇名に守られて一目散に逃亡をきめこんだのである。また今年にはいって、いっさい秘密に準備され内容はあきらかにされていないが、公用地法にかわる新立法制定の動きも表面化しはじめている。軍用地強奪をかけた敵の攻撃はその頂点に達しようとしている。

五・一五は目前に迫った。侵略反革命前線基地強化をもって「復帰」十年を祝賀しようという日帝の許しがたい野望の前にたちはだかり、沖縄階級闘争の未来をかけ、われわれの側からする「復帰」十年の総決算を五・一五闘争の爆発をもってたたきつけよう。

五・一五沖縄現地に結集せよ！

赤琉　第3号　100円　発売中

「沖縄階級闘争の今日的段階」など

発行・"赤琉"編集委員会

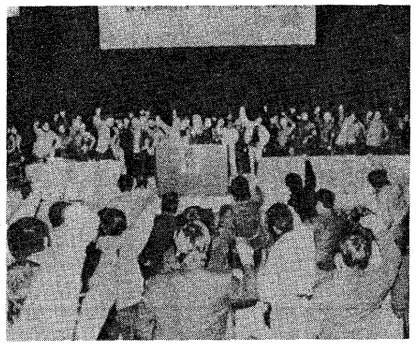
第六回 全国労働者討論集会

1.30〜31 労働者綱領づくり運動を提案

大阪

さる一月三〇・三一日の両日、大阪において第六回全国労働者討論集会が全国から約一二〇〇名を結集して開催された。

六回を数えた今回の全国集会の最大の特徴点は、統一準備会発足、総評の分解開始という情況下で、これに抗する戦闘的労働者の独自の結集基盤をどのようにつくりあげていくのかをめぐる論争と、具体的着手のための努力が広範に開始されたことにある。集会においては「これまでの反対派的位置からの脱皮が問われている」「交流体からの飛躍をめざそう」などの発言が、さまざまな部分からおこなわれた。集会基調のなかではこの点は「われわれの思想と路線——〝基本構想〟を共同の実践で形成しよう」と表現され、第十分科会などでは「労働者綱領」「全国労組連」などとしてより具体的に論議されたのである。昨年の集会ではいわゆる「組織問題」（独自の結集体の結成）は、その重要性が指摘されたにとどまり実質上はタナあげされたのであるが、本年、総評解体への共通の危機感を背景にして、まずは「労働者綱領づくり運動」の提唱というかたちで、核心的問題への踏みこみが部分的にせよ開始されたのである。



第六回全国集会での種々の提言なり、先進的労働者からの意見なりは、こんにち進行する労戦右再編下の労働者大衆の未発達な、しかし現状からの脱出をもとめはじめた意識のひとつの反映である。しかしそれが開花し実を結んでいくためには、先進的部分にも内在する〝総評主義〟が克服され、また真の前衛党建設との結合が推進されることが不可欠である。

開始された新たな論争と共同実践をさらに発展させねばならない。

新証言を闘いの武器に！

2・7 狭山闘争に一万

二月七日、狭山中央闘争が日比谷野音に一万人を結集してかちとられた。

部落解放同盟松井委員長のあいさつにひきつづき、西岡中執より集会基調が提起された。西岡氏は水平社創立六〇周年の意義をあきらかにするとともに、今後の狭山闘争方針として①小名木証言を武器に特別抗告審をたたかうこと、②全証拠の開示・証拠保全の要求をかちとること、③石川氏の仮出獄をかちとることの三点を提起し、「ファシズム・軍事大国に進む日本帝国主義にたいするたたかいとして狭山闘争をたたかおう」と訴えた。獄中の石川氏からの戦闘的なメッセージをうけ、「反差別反権力の共同闘争を強化発展させよう」という集会決議ののち、都内デモがうちぬかれた。

刑法改悪——保安処分新設粉砕
三月国会上程を全力阻止せよ

日帝＝鈴木政権は、いよいよ保安処分新設を柱とする「刑法全面改正案」を本年三月に始まる通常国会に上程しようとしている。戦争とファシズム準備を急ぐ日帝の刑法改悪にむけた決意はすさまじいものである。八〇年八月「新宿西口バス放火事件」以降、日帝はことあるごとに「危険な精神障害者を野放しにするな。刑法を改正し保安処分を新設することが必要だ」と許しがたい差別的反革命的キャンペーンをふりまいてきた。そして、法務省との協議路線に転換した日本弁護士連合会とのあいだで、昨年夏より五回の「意見交換会」を開催し、刑法改悪のレールをしきつめようとしてきた。しかし、それは「精神障害者」やたたかう人民の激しい怒りをよびおこさずにはおかなかった。「意見交換会」は毎回たたかう人民によって何重にも包囲された。昨年十二月五日の日弁連主催の「刑法改正を考えるパネルディスカッション」は、日弁連の屈服を弾劾する大衆的実力闘争によって文字通り粉砕された。たたかいはいよいよ正念場を迎えている。

予防反革命としての刑法改悪——保安処分

現在進行する刑法改悪攻撃の基本骨格となっているものは、七四年に法制審議会が答申した「改正刑法草案」である（昨年十二月二六日、政府は「刑法改正作業の当面の方針」を公表し、「草案」に一定の手直しを加えた。それは、「草案」の基本的性格をなんら変更するものではなく、さしあたり今国会においてなんとしても保安処分の成立をはかろうという決意を示したものである）。七四年の「草案」は、六一年十二月に公表された「改正刑法準備草案」をほぼそのまま継承するものであった。そしてこの「準備草案」は、戦前の刑法改悪作業を指導した牧野英一が「三年半もかかり、前後百幾十回の会議を重ねて、（戦前の）仮案とどこが違うかとうかがいたいほどの新草案ができた」とのべたように、一九四〇年に作成された「改正刑法仮案」をその全体的ベースにするものであった。戦前のファシズム体制下で作成された刊法改悪案が今ふたたび労働者人民の頭上にうちおろされようとしているのである。

七四年の「改正刑法草案」は、現行刑法にくらべて、懲役・禁固の最低限を一ケ月から三ケ月に引きあげ、三九の罪に関して法定刑を重くし、四〇にのぼる新設犯罪を設けるなどいちぢるしい重罰主義に貫ぬかれている。さらに「草案」の主要な特徴を見ておこう。

その第一は、帝国主義的国家利益、企業利益の直接的防衛を目的にした罪の新設である。戦後、不敬罪とともに削除された「外国の元首・使節に対する暴行・脅迫・侮辱罪」の復

活は、天皇への不敬罪の復活に道をひらくものにほかならない。また同じく復活した「外国人の国外犯規定」は、日本国外にいる外国人の日本国または日本人にたいする犯罪を日本国刑法で罰しようとするものである。それが、日帝の海外における権益を防衛し、とりわけ被抑圧民族人民の反日（帝）闘争の鎮圧を狙うものであることは明白である。その他、公務員機密漏示罪、企業秘密漏示罪の新設が画策されている。

その第二は、多衆暴行罪、多衆傷害罪、多衆損壊罪、多衆脅迫罪、多衆恐喝罪、多衆不解散罪、集団反抗罪、騒動罪など集団による行動を罰しようとする罪名を数多く新設し、通常の罪より重罰に処しようとしていることである。それは「共謀―共同正犯」概念をはじめて刑法の中に明確化したこととあいまって、階級闘争と共産主義運動の組織そのものを弾圧しようとするものである。

その第三は、予備罪を濫設し、「犯罪」がいまだ実際にはおこなわれていない段階での警察活動（実力行使や逮捕など）を合法化し、またいまだ実行されていない行為を処罰できるようにしたことである。その典型的な例である騒動予備罪は、警察が〝騒動の罪を犯す目的で集合している〟と判断するだけで集会を禁止し、その指導者を逮捕することすら可能にするものである。それは、典型的な治安法であり予備罪である破防法や兇器準備集合罪をさらに拡大していこうとするむきだしの治安条項にほかならない。

そして、第四に保安処分の導入である。保安処分とは、過去におこなわれた犯罪行為を処罰するというブルジョア民主主義的刑法がタテマエとする原則とはまったく異なり、「将来的危険性」を問題にし、「社会にとって危険な人間」を固定し、そのような人間を社会から隔離しようとするものである。わが国の刑法にはじめて保安処分を導入したのは、戦前の「仮案」であった。「仮案」は「精神障害者」にたいする監護処分、アルコール等薬物中毒者にたいする矯正処分、「労働意欲がなく浮浪している者」にたいする労作処分、「常習犯罪者」にたいする予防処分という四種類の保安処分を設定していた。七四年の「草案」に規定する保安処分は「精神障害者」が禁固以上の刑にあたる行為をした場合において、将来ふたたび禁固以上の刑にあたる行為をする恐れがあり保安上必要な時には治療処分を宣告し、法務省管轄下の保安施設に収容する、また同様にアルコール等薬物中毒者には禁絶処分を宣告し保安施設に収容するという内容を中心にするものである。そのさい「精神障害者」とは、「精神病者」「精神薄弱者」「精神病質者」の総体をさすものとして用いられている。

保安処分は、実際には現行「精神衛生法」において「精神障害のために自身を傷つけまたは他人に害を及ぼすおそれがある者を無期限に精神病院に入院させる」という「措置入院制度」のかたちで、先行的日常的に実施されているものである。今回あらためて刑法の中に保安処分を導入する狙いは何か。それが㋑「精神障害者」は危険であり犯罪をくり返すという許しがたい事実無根のデッチあげをもって、「精神障害者」への差別を強化・煽動すること、㋺「措置入院制度」が「治療」をタテマエとするがゆえにもつ制約をとり払い、「精神障害者」を永遠に社会から隔離・抹殺すること、そして㋩治療処分の中に「外科的療法」を明記することでロボトミー手術による全人格の破壊を公然と推進することにあることは明白である。保安処分の犯罪性はその対象に「精神病質者」を含めることでより決定的なものとなっている。「精神病質」概念とは、ドイツのクルト・シュナイダーによって一九二三年に提唱された「学説」である。それは、人間の性格をいくつかの類型にわけ、それ自身は個人の性格の特徴にすぎないものを、犯罪の根拠となる「精神障害」と規定するものであり、その中には「信念が固くて闘争を好む狂信者」としてたたかうプロレタリアートや共産主義者も含まれている。保安処分は、現在の精神医学においてすら否定されている「精神病質者」もその対象に含むことによって、「精神障害者」を隔離・抹殺するとともに、たたかうプロレタリアートと共産主義者の弾圧を狙うものとなっているのである。ナチス支配下のドイツにおける保安処分の導入が「精神障害者」と規定された二七万人にものぼる人民の大虐殺に帰結し、階級闘争への大弾圧となったことを忘れてはならない。

同時に、戦前の「仮案」において保安処分の一種と規定された予防処分が、今回の「草案」においては「常習累犯者にたいする不定期刑」として導入されていることを見過ごしてはならない。「措置入院制度」を粉砕し、保安処分の導入を絶対に許してはならない。

社帝潮流と分岐した刑法闘争の大爆発を

このように、今回の「改正刑法草案」は、過去の犯罪を対象にし、犯罪行為の責任を個人に求めるブルジョア民主主義的刑法のタテマエとする基本原則（応刑主義、行為主義）を事実上まっこうから否定するものである。このような刑法思想は、帝国主義段階への移行にともなう社会的矛盾と階級闘争の激化とともに、それに対処する目的で十九世紀の末より形成されてきたものである。「危険な常習犯罪人」概念を提唱した十九世紀末のドイツの法学者リストは、「常習犯罪人が参謀部となり大都市プロレタリアートが犯罪病源体の最良の培養基となっている。政治的信念こそ最も多様な大小犯罪の最も豊かな源泉だ」といい放った。この刑法思想はのちに、「精神病質」概念をとり入れて強化され、ナチス・ドイツにおいて完成された。われわれは、今回の「草案」と共通する刑法を、戦前の「仮案」やナチス党刑法綱領などファシズム支配下の刑法以外には歴史上知らない。

現在進行する刑法改悪―保安処分新設攻撃は、日帝の危機の深まりの中で不可避に激化していく階級闘争を見据えたうえで、「精神障害者」への隔離・抹殺攻撃の強化をテコに、プロレタリアートと階級闘争にうちおろされた先制的反革命的攻撃である。帝国主義の危機が革命的危機に転化することをおしとどめ、侵略反革命戦争のもとへ国民を総動員していくためにうちおろされたファシズム統治形態への転換を狙うものとして、われわれはこの攻撃の性格をとらえつくしておかねばならない。

この攻撃と正面からたたかおうとする時、日弁連および社共＝中間連合政府派との闘争は決定的に重要である。日弁連は、法務省との協議路線に転換するとともに、昨年八月三一日、保安処分の対案と称して、「精神医療の抜本的改善に関する要綱案」なるものを提起した。それは「精神障害者」＝「犯罪素因者」という保安処分と共通する差別的前提に立ちつつ、保安処分よりも「措置入院制度」の方がより効果的だと「精神衛生法」の強化を求めるという驚くべきしろものである。政府はこの提案を契機に、保安処分の新設に加えて、「精神衛生法」そのものの強化をおこなうと公言するにいたっている。また、社共は、日弁連の屈服を支える強力なうしろだてとしての役割りをはたしている。そして、「草案」を、「時代錯誤」であり「主権者たる国民の基本的人権を抑圧し、民主主義を根底から破壊するもの」と批判し、刑法改正は「現行憲法の基本原理に忠実であり、かつ国民多数の合意を得られるものでなければならない」と主張している。それは刑法闘争をファシズム準備との正面戦へと前進させることにまっこうから敵対し、ファシズム準備の前にガレキと化す「憲法の基本原理」＝ブルジョア民主主義の防衛へとひきこみ敗北を準備せんとするものなのである。彼らは「精神障害者」などプロレタリア階級内部の「下層」の兄弟を切り捨て、労働貴族や買収されたプロレタリアートの利益を代表し、プロレタリアート総体を排外主義の沼地にひきこもうとする部分にほかならない。

われわれは刑法―保安処分闘争を、たたかう「精神障害者」と固く連帯し、戦争とファシズム準備との正面戦へと前進させ、プロレタリア階級内部における社共との闘争を強力に組織していかねばならない。三月十七日の第六回「意見交換会」粉砕闘争、三月十八日の日比谷大集会に決起し、三月上程阻止へ！